

発言(要旨) つづき



尼崎支部 浪花中央委員

尼崎双星分会では主任手当基金による就学援助金を、分会独自でより充実させた内容で支給している。学校予算がますます厳しくなる中で、これは継続していきたい。

東播支部 岡本中央委員

高校生向けビラ配布の取り組みは、生徒の反応も良く、「やって良かった」と感想が出る取り組みになっている。旅費交渉は引き続き自己負担を解消させる取り組みが必要だ。



西阪神支部 福住中央委員

学区拡大後、初となる入試が実施されるが、「その他校希望」がなくなった影響や、県教委も認めていた総合選抜制度の良い点がきちんと引き継がれているかという観点で検証する必要がある。

淡路支部 松下中央委員

自治体キャラバンの取り組みが奨学金問題の請願採択につながったが、さらに保護者との連携を強める方策を探っていきたい。副読本「世界と日本」の購入は拒否を貫きたい。



丹有支部 大垣中央委員

教員評価について、校長の誤った評価基準を分会が是正させた上で職員全員の再評価・再開示をさせたところ、20数名が開示を求めた。評価システムへの関心は高まったのではないかな。

神戸市高 村上中央委員

組合活動を身近に感じてもらうために、組合についての基礎的な知識をまとめた資料を作成・配布した。タイムカードの導入が検討されているが、実態を掴めるのか疑問だ。



北播支部 上田中央委員

加東市・加西市でも9条の会が発足し、北播6市町全てにそろった。講演活動も大盛況だったし、高校生向けビラも協力してもらって一緒に配ることが出来た。

従組 岡本中央委員

今年度から新しい体制となり、交渉にも意欲的に取り組んでいる。交渉の結果、学校現場を視察した上で要求が実現する例も生まれている。引き続き前進させていきたい。



2014年度 兵庫県教育研究集会

報告

講演

「100人の村の子どもたち 今と未来のために」
池田 香代子さん (翻訳家)

「イスラム国」人質事件をめぐる

昨年5月15日、安倍首相は「しっかりと日本人の命を守ることが最高責任者である総理大臣としての私の責任です」と言った。しかし、イスラム国の人質事件に関しては、日本人の命を最優先しているとは考えられないし、そう判断せざるを得ない政府の対応について、大事なことはほと



告書の内容は報道されない。例えば、デンマークの子どもたちは成績は日本より低いけど、数学の授業をわくわくして受けている子どもが48% (日本13%)、将来に役に立つと考える子が88% (日本43%)。他にもPI SAの報告では、日本の教員はボトムアップの力が強い、と評価しているけどそれも報道されない。PISAの順位で日本

より上位の国で日本より人口の多い国、1億を超える国は無く、これだけの人口で全ての教科が平均で5点の範囲内に収まっていることは、日本の教育レベルが高いことを示している。また、日本での少年による殺人事件に比べて、フランス・イギリスは4倍、アメリカは5倍でドイツは10倍。10年前、ドイツの国際的な学術会議で「日本の子どもは何故人を殺さないのか」とテーマになったがこういう事も報道されない。

それに対して、自己を肯定的に捉えている子どもの割合がアメリカは70%、中国は90%なのに、日本は40%しかいない。もっとこの国の子どもたちを大人が認めて「みんなすごく良いんだよ」と子どもたちに言って欲しい。

メディアリテラシーについて

「何を報道しないか」が一番問題である。PISAの順位が下がったと報道されたが、報

文化行事

神戸常盤女子高等学校
バトントワリング部



感想文より

エネルギッシュな演技が良かったです。高3の子たちが今日で引退ということで、何だか胸が熱くなりました。(女性、20代、教職員)

笑顔で精一杯の演技を見せてくれた生徒さんたちに涙、涙でした。先生のお話を聞き、高校から始めた人もいるとのこと、がんばれる活力の素を感じ、幸せな気持ちにもさせてもらいました。(女性、50代、教職員)

今年の教研は、2日間で参加者がのべ500名を超えるという大盛況でした。それぞれの分科会も発表者の実践をもとに、多くの意見交流がなされ、熱い議論がたたかわされました。

障害児教育

記念講演

越野 和之氏 (奈良教育大学 教授)

「学校に子どもを合わせるのではなく、子どもにあった学校をつくらう」という理念を大切にしたい。私たちに求められているのは「どの子にも子ども時代にふさわしいゆたかな学びと生活」を保障すること。具体的には、① 子どもの悲しみを聴きとる、② 生きることを励ます文化との出会いを仕組む、③ 障害を持ちながら生きる社会の主人公を育てる、という目的を実現していくためにインクルーシブ教育を進めよう。

全国の仲間の助け合いだからできる
全教共済の

教職員賠償責任共済もセットでどうぞ!

総合共済 月々600円で

給付がいっぱい!

第183回中央委員会 特集号 平和・教育・そして生活を守るために 今こそ行動を起こそう！

1月31日、高教組会館にて第183回中央委員会が開かれ、全ての議案が全会一致で議決されました。討論の中では出席した中央委員の中からのべ15名の発言があり、自治体キャラバンや高校生向け憲法学習チラシ、また教研活動等々、職場や地域での様々な取り組みが交流されました。そして、一刻も早く暴走政治を止めようという決意を新たにし、ますます高教組の運動に求められる取り組みの大切さを確認しました。

中央執行委員長あいさつ 雨松 康之

今年、日本軍国主義の敗戦から70年の節目の年です。過去の歴史とどう向き合うのかが問われる年となります。8月15日に出されるであろう「安倍談話」に対して、中国や韓国はもちろん米国からも「村山談話の継承」を強く求める声が上がっています。しかし、安倍首相は通常国会前のNHKの番組において村山談話の核心である「植民地支配と侵略」、「痛切な反省と心からのお詫び」などの文言は削除し骨抜きにすることを明言しました。そもそも安倍首相は、「大東亜戦争は正しい戦争だった」「アジア解放の戦争だった」「南京大虐殺、従軍慰安婦はでっち上げ」などと主張する極右勢力の中心メンバーですから当然と言えば当然のことです。

もし、安倍首相が彼の信念を貫くのであれば、アジア各国に、そして国連に、例えば、12月8日を「大日本帝国に感謝する日」と定めるよう提案するのが筋でしょう。もちろん、彼にそんなことはできませんし、そんなことをすれば彼の政治生命は断たれるであろうことは彼らも知っています。しかし、国内においては絶対に譲れない問題なのです。その主な理由は2つあります。一つは、明治以降の一連の戦争を侵略戦争と認めれば、国民を再び戦争に動員するためのナショナリズム形成の基盤を失うことになるからです。もう一つは、日本最大の極右勢力である「日本会議」のメンバーが自民党に大量入党し党内において主導権を握るようになってきているからです。

5月の連休明けには、集団的自衛権行使のための戦争関連法案が国会に提出されます。そして、8月には日本の戦争責任をあいまいにする安倍談話が出されようとしています。このことによって学校は戦争推進のための教育の場へと大きく変質させられることとなります。戦争法案と、歴史に逆行する安倍談話阻止に向け、職場地域から一大闘争を巻き起こす準備を直ちに進めようではありませんか。



次に経済の問題ですが、国際援助団体が経済格差に関する報告書を出しました。それによると、世界の億万長者80人が保有する富はこの5年間で倍増し、下位50%、約36億人が所有する富の総計を上まわったとされています。また、1%の富裕層が保有する富は、2014年には48%に達し、16年には50%を超えると予想しています。わずか7000万人が72億人の持つ富を上まわるといいます。現在の経済システムがいかに富裕層に有利なものとなっているかを誰の目にも明らかにしているといえます。富裕層優遇という点ではアベノミクスも同様です。

しかし、OECDが昨年12月に出した「格差と成長」と題する報告書は、世界で経済格差が急速に拡大しているとした上で「成長の恩恵が自動的に社会にトリクルダウンすることはない」と明確に結論づけ、この報告書について英国のガーディアン紙は「OECDは今日、トリクルダウンという考え方を捨て去った」と報じたのです。さらに、オバマ大統領も1月の一般教書演説でトリクルダウンからの決別と富裕層への課税に言及しました。このような中で、トリクルダウン論にしがみつく安倍政権の姿勢は異常であり、安倍恐慌への道を突き進んでいるとしか言いようがありません。今春闘での大幅賃上げの実現はもちろん、私たちの確定闘争は日本経済の再建にとって決定的な意味を持っているといえます。今年、「賃上げで経済再建を！」の取り組みに確信を持って大いに闘いを前進させましょう。

私はこの間、21世紀の新しい民主主義の担い手が育っていると発言してきました。彼らの特徴の一つは、国会前行動に象徴されるように「行動すること」です。12月の総選挙の時、長野の高校生の「戦争に行くな！選挙に行こう！」の発言が注目を集めました。今再び、若者を戦場に送ろうとする動きが強まっています。まず、高教組組合員が行動し、すべての教職員に「教え子を再び戦場に送るな」の旗の下に結集し行動に立ち上がることを呼びかけようではありませんか。高教組に結集し、行動すること。それは、教職員としての良心を守り、若者の未来に責任を持つことです。



発行所
神戸市中央区北長狭通5-2-10
兵庫県高等学校教職員組合
TEL 神戸 (341) 6745~6747
E-mail
honbu@hyogo-kokyoso.com
http://www.hyogo-kokyoso.com
発行人 兵庫県高等学校教職員組合中央執行委員長
雨松 康之
編集人 梅林 真道
定価 1部 20円
半年分 120円
組合員の購読料は組合費含め徴収

組合加入のご相談
や組合に対するご
質問、全教共済に
ついてのご質問は、
高教組本部に気軽
にお問い合わせ下
さい
TEL 078-341-6745
FAX 078-351-3185



開会宣言をする
松岡副委員長



開会宣言をする
永井副委員長

発言(要旨)



女性部 松山中央委員

3年ごとに行っている女性部アンケートに多くの生の声が寄せられた。しっかり活用しながら「生徒も家族も大事にしながら生き生き働き続けられる職場」をめざしていきたい。

西播支部 藤本中央委員

自治体キャラバンでは集団的自衛権について有意義な懇談が出来、その勢いで高校生ビラに取り組んだ。元気の出る取り組みに出来た。職場での地道な活動が信頼を集めている。



中播支部 西山中央委員

再任用の中執が未結集分会を回って、今まで声の届かなかった分会からも多くの署名を集めることが出来た。高校生ビラにも取り組めた。今後も継続したい。



県高支部 大谷中央委員

分会の地道な取り組みによって、管理職が研修を取ることがを妨害をしたり、修学旅行における勤務の割り振りを値切ろうとしたりするのを防いでいる。

但馬支部 綿中中央委員

復活した香住分会に支部が応援に入って一緒に高校生ビラ配りを実施。それを皮切りに各分会ごとに様々な工夫をしながら取り組んでいる。高校生の中に9条論議も生まれている。



東阪神支部 竹中中央委員

尼崎・東阪神・西阪神の3支部合同で教研を実施。特に若手教員向けの「HR運営講座」には多くの参加があり会場には熱気が溢れていた。青年層の活動に結びつけていきたい。

